

# 発言席

現在日本は、明治維新・太平洋戦争以来の大きな津波に襲われている。第一の津波は経済のポンドレス化、グローバル化、メガコンペティションである。

第二の津波はバブル経済崩壊以降の景気停滞。第三の津波は、経済の下文えのための財政出動などによる、急激な財政悪化である。このような大きな津波の襲来に対して日本が再生し、次の世代が生き延びるためには財政・経済・金融そして教育の立て直しが急務である。

「財政」は社会保障・地方自治・公共事業の中身を選別し、限られた財源を重要課題に集中しながら、スリム化を図り、国民の将来の不安を除去しなければならぬ。「経済」の立て直しは、将来性のある分野に人と資本を移行し、技術革新と高い

経営技術の習得により、我が国産業の国際競争力を回復させる。「金融」の立て直しは、資産デフレと物価デフレの対策を講じつつ、間接金融から直接金融へ市場の整備・拡大を図る。「教育」の立て直しは、初等中等教育は読み（読解力）・書き（文章力）・そろばん（数的処理能力・IT能力）を徹底的に習熟させ、高等教育は、冷徹な論理・鉄の意志・熱き情熱を持たせ、自分でテーマを設定し、研究・探求し、結論を導き出す能力をつける。最終的には若者の「矜持」と「公の精神」を持つリーダーを作ることである。

私は真の構造改革は、この財政・経済・金融・教育の立て直しであると考えている。この国は、本来あるべき姿の議論がなく、建前論や、きれいごと論で終始するポピュリズムが蔓延している。例を挙げると、「政治改革とは小選挙区制だ。それに反対する者は守旧派である」というレッテル張り、小選挙区制が



## 日本再生への政治家の本音

衆院議員(自民党副幹事長)・村上誠一郎

導入された。結果は中選挙区制より国会議員の新陳代謝が進まず、以前にも増して日々の選挙運動に追われるようになった。大都市近辺では、県会・市会議員より選挙区が小さくなり、候補者が斗筭化してしまう。

「郵政、道路公団の民営化よりも優先度の高い重要な構造改革がある」といえば「抵抗勢力」というレッテル張りをされる。

行政の分野では、公務員の本来あるべき姿の議論もなく「公務員倫理法」を制定し、国際的水準にある経済分野の民間の収集した情報を政府が吸い上げる道を閉ざした。

「財金分離」は公務員不祥事による大蔵省パッシングで行われた。各国は財政・金融・為替等を一極に集中させて経済政策を実行する方向だが、日本は逆に、財政と金融の分離で、有効なデフレ対策ができない。

「政治資金は集めにくくすればするほどいい改革だ」的な単純な議論では、政治家にいい人材は集まらない。事務所の運営

経費は年間1億円前後。これを政党助成金1000万円、残りをパーティー券を数枚ずつ数百家の企業に依頼し、年5万円の企業献金を集めるという時間と労力を要する作業が政治家としての必須条件というのでは、若い有為な人材はますます政治の世界には来ないであろう。公務員もパッシングの対象にはするが、その仕事の重要性については正當に評価せず、待遇は低いほど良いというのでは有為な人材が来るわけではない。

今はともすれば政治・行政・マスコミも日々のルーチンワークや牛海綿状脳症、イラク戦争など個々の問題の対応に追われているが、何よりも大事なものは、国家目標や国家戦略を考え、そのフレームワークをつくることだ。建前論やきれいごとで金太郎飴のような世論形成ではなく、実態論・現実論から出発し、勇気を持って問題に立ち向かうことがこの国の再生に何よりも大事なことだと思う。

（毎週日曜日に掲載）